

日本経済新聞朝刊

2011年8月8日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。

東北6県の学力水準と大学進学率					
県名	47都道府県内の順位				大学・短大 への進学率 (%)
	小学校		中学校		
	国語	算数	国語	数学	
青森	3	2	15	23	42.7
岩手	9	13	28	45	40.1
宮城	40	30	16	24	47.7
秋田	1	5	1	2	45.9
山形	14	25	4	10	45.8
福島	21	34	21	33	44.1

(注)順位は「2009年度全国学力・学習状況調査」を基に筆者が算出。進学率の出所は「2010年度学校基本調査」

東日本大震災は今を生きる世代の多くの命を奪っただけでなく、次の世代の人的資本に大きなマイナスの影響をおよぼす可能性がある。それを防ぐために教育面で何をすべきだろうか。

ゼミナール

まず公立学校の支出を柔軟化することである。これまでは被

10年度の大学などへの進学率は平均で44・4%と、全国平均の54・3%を大きく下回る。優秀な若者の多くが大学に進まず地元で働き、地域の産業に貢献してきたといえる。その若者たちの受け皿がどこかになければ、日本経済にとって長期的に大きな損失となる。

東北地方の多くの高校が県外での就職活動を支援しているものの、不景気のため受け皿とし

復興への経済戦略 ⑮

教育面の対策

被災地の学校に対し、主に緊急措置的な現物支援が行われてきた。しかし学校で何が今必要か、現場でしか分からないことが多い。岩手県のある学校では文房具が山積みになっている一方、建物は破損したまままだという。学校の判断が必要に感じ迅速に使うことができる予算の範囲を

次世代への悪影響防止が急務

広げるべきだ。現金支出の増加は現地の雇用も生み出す。

次に資金面での支援の受け皿の見直しである。被災地の子どもたちへの支援を世界中が申し出ているものの、現在の行政の仕組みだと特定の学校向けの資金援助が難しい。岩手県は孤児のための「いわての学び希望基

金」を創設し、多くの寄付が集まった。被災した学校単位で窓口を設置できれば継続的な支援がもっと集まるはずだ。

東北地方の学校を卒業する生徒への支援も必要だ。東北地方の高卒者への求人数は急速に減少している。東北地方には基礎学力が高い県が多い一方、20

ては限界がある。民間の需要が不足している今こそ、公的機関と高等教育機関は大きな役割を担うべきである。例えば、全国の大学や専門学校は12年度の入学で被災3県の優先枠を設定し、国がこれを支援する方法が考えられる。勤勉で優秀な東北地方の人的資本を日本がこれ以上、失わないために、断固とした措置が求められる。

(慶応義塾大学教授 赤林英夫)